

教育未来創造会議
ワーキング・グループ
第7回議事録

教育未来創造会議担当室

教育未来創造会議
ワーキング・グループ（第7回）
議事次第

日時：令和4年12月14日（水）16:00～17:33

場所：文部科学省第一講堂

1. 開会
2. ワーキング・グループの骨子案について
3. 閉会

（配付資料）

- | | |
|-----|---------------------|
| 資料1 | ワーキング・グループ骨子案 |
| 資料2 | 論点整理にあたっての基本的考え方（案） |
| 資料3 | これまでの主な意見 |
| 資料4 | 参考資料集 |
| 資料5 | 参考データ集 |
| 資料6 | 有識者構成員資料 |

○清家座長 それでは、ただいまより第7回「教育未来創造会議ワーキング・グループ」を開会いたします。

皆様方におかれましては、御多忙の中、御出席を賜り、ありがとうございます。

本日、永岡大臣、築副大臣は、やむを得ない公務により遅れて御参加と伺っております。伊藤大臣政務官には冒頭より御出席をいただいております。

また、オブザーバーの自由民主党教育・人材力強化調査会の柴山会長は17時から17時40分頃の御出席、そして、公明党教育改革推進本部の浮島本部長は冒頭より御出席いただいております。

加えて、文部科学省の関係部局から御同席をいただいております。

一部、遅れて出席される方もいらっしゃいますけれども、定刻でございますので会議を始めさせていただきます。

それでは、議事に入ります。本日は、ワーキング・グループの骨子案について討議を行います。まず、事務局より、資料1「教育未来創造会議ワーキング・グループ骨子（案）」及び資料2「論点整理にあたっての基本的考え方（案）」等の御説明をお願いします。

○瀧本担当室長 内閣官房担当室から御説明申し上げます。

まず、資料1を御覧ください。これは第2次提言の骨子案として作成させていただきました。「Ⅰ. 背景・目的」、それからⅡの部分全体が全体の総論に当たる部分になります。この総論の今後の方向性あるいは有識者の皆様の御意見などを基に、「Ⅲ. 具体的方策」の柱ごとに個別施策を盛り込んだ論点整理の案を事務局で今後作成しまして、今回のワーキングで議論をお願いしたいと考えております。

次に、資料2につきましては、先ほど御紹介した骨子案の総論部分に対応して、論点整理にあたっての基本的考え方として整理をさせていただいた資料でございます。

1. で現状の認識を示し、次の2ページ目の2. でこれまでの成果と課題を、また、下のほうの3. で留学生の受入れ等の意義を整理させていただいたところでございます。

3ページの下の方の4. で今後の方向性とございます。ここは特に議論を深めていただきたいポイントの一つでありますけれども、「(1) 外国人留学生受入れにあたっての考え方」の基本的方向性には、優秀な外国人留学生の受入れ促進と書かせていただいております。もちろん在籍管理の徹底などの取組が前提ではございますけれども、優秀な外国人の受入れ促進、また、次のポツとして多様な価値観が混ざり合う環境創出のための受入れ地域の多様化、出身国の多様化の点も明示させていただいたところでございます。

4ページの「(2) 日本人学生の派遣にあたっての考え方」の基本的方向性として書かせていただいたのは、特に中長期留学者の数、割合の向上、あるいは3点目の留学促進の隘路解消としては、寄附を含めた経済支援の充実などを示させていただいたところでございます。

5ページ目に5. として考えられる指標を書かせていただいておりますが、ここも特に議論を深めていただきたいポイントの一つです。外国人留学生数や卒業後の定着率、ある

いは日本人学生の派遣関係では、学位取得を目的とする者の数や割合など、考えられる指標として例示をさせていただいたところでございます。

本日は、資料1と2の全体について御意見をお願いさせていただきたいと思っておりますが、先ほど申し上げた特に資料2の「4. 今後の方向性」「5. 考えられる指標」辺りは特に議論を深めていただければ幸いです。

また、本日、有識者の先生から、池田先生、大野総長、オンラインの湯崎知事から資料6として有識者資料を御提出いただいているところでございます。

事務局からの説明は以上です。よろしく申し上げます。

○清家座長 ありがとうございます。

それでは、ここから有識者構成員の皆様方からの御意見をいただきます。ただいま瀧本さんから御説明がございました資料1、資料2のどちらでも結構でございますので、御意見のある方は挙手をお願いいたします。オンラインで御参加の方は挙手ボタンを押していただきますようお願いいたします。

それでは、大野先生、お願いします。

○大野構成員 それでは、発言させていただきます。

資料を提出しておりますので、資料6を御覧ください。

資料2について意見を述べさせていただきます。

まず最初に、非常に多岐にわたる論点をこのように整理していただきまして、誠にありがとうございます。非常にいい形になってきたなと思っているところであります。

今、出していただいていますように、全体を通して、グローバル社会を見据えた人への投資、つまり、これから日本の成長をけん引する高度人材にはグローバルな視点や経験が不可欠である。したがって、投資が必要であるということを明確に書いていただくことが意義として大事だと思っております。

狭い意味の教育の立場より、と言うと語弊があるかもしれませんが、大きく日本の社会が変わっていくことが重要であるというトーンでまとめられるとよろしいのではないかと考えています。

加えて、グローバルな経験や人材の必要性が、社会全体で共有されるということが日本の将来にとって極めて重要だと考えております。

次のページを御覧ください。4. の(1)の受入れに関してです。何度か申し上げておりますけれども、インバウンドに関しては日本の教育の一層の高い価値化が実現し、それが提供できるように、制度改革、規制緩和、そして戦略的な財政支援が一体となったものが求められていると思います。特に制度や規制の隘路を取り除いて、優秀な留学生の受入れが拡大し、その留学生たちが日本の社会で活躍できる、その全体設計が必要と考えます。人材獲得の一つのフロントは研究大学であるということも改めて述べさせていただきます。

あとは、大きなところだけを述べさせていただきます。

5 ページはアウトバウンドについてです。アウトバウンドはインバウンドと違って価値

化が極めて難しい分野でありますので、ここはきちんと体系的な支援と国からの予算的支援が必要だと考えます。現在、私のところでも見ますと、もともと海外に行こうという学生は財政的な負担に対して躊躇する者がアンケートの結果、一番多かったわけですがけれども、コロナ禍があってさらに留学希望者が減っており、また、円安が財政的な障害をさらに大きくしているという現状を越えなければいけないと考えてございます。

次に、6ページは教育の国際化に当たって、国際化を実現するための組織内、本来は内外と書くべきであったかもしれませんが、戦略的なシステム構築とそれに対する支援の充実が必要であり、加えて、日本の大学の魅力とブランド力を磨く、これまでに幾つかあった取組の継続、さらにそれらを拡充していくことが必要と考えます。

最後、7ページは考えられる指標でございます。ステージ別、つまり高校、学士、修士、博士別に、インバウンドやアウトバウンドの割合を目標として設定してはどうかと考えております。

また、現在、指標はインバウンドとアウトバウンドと分かれていますけれども、加えて教育の国際化に対しても指標があるとよろしいかと思えます。特に教育現場の改革にとどまらず、日本全体を見据えた国際化を進める制度改革や規制緩和、さらにはエコシステムの新たな構築や維持に必要な国からの予算的手当も含めて視野に入れることが重要かと思えます。

私からは以上です。ありがとうございました。

○清家座長 ありがとうございました。

それでは、ほかにいかがでございましょうか。

多さん、よろしく申し上げます。

○多構成員 ありがとうございます。

まず、骨子案等をおまとめいただきました清家座長並びに事務局皆様方に厚く御礼を申し上げます。ありがとうございました。

その上で、資料2の「論点整理にあたっての基本的考え方（案）」についていくつか意見を述べさせていただきたいと思えます。

まず、総論的なところなのですが、冒頭、瀧本室長からもお話がありましてとおり、資料1の骨子案にもあるとおり、コロナ後のグローバル社会を見据えた人への投資の在り方に関する具体的方策が3点あります。1つはコロナ後の新たな留学生受入れ・派遣方策、もう一点が留学生の卒業後の活躍に向けた環境整備、それともう一点が教育の国際化の推進になっております。

一方で、資料2を見ますと、留学生の受入れと派遣、教育の国際化については項目立てがされているのですが、卒業後の環境整備については現状項目がないということがいえると思えます。ところどころに高度専門人材の確保であるとか、卒業後の定着に向けた社会での受入れ推進といった卒業後についての言及はあるわけですが、これらは受入れの意義や受入れに当たっての考え方の中に含まれています。

こうしたことを踏まえて、資料2の基本的な考え方（案）については、3つの具体的な方策に沿って構成すべきではないかと思いました。少なくとも項目4では今後の方向性について考え方を述べておりますので、具体的方策である受入れ・派遣、卒業後の環境整備、それから教育の国際化ごとに記すべきではないかと感じた次第です。

各論に入ります。

同じく資料2の2ページ、「2. これまでの成果と課題」がございますが、この中において「(1) 留学生30万人計画の検証結果」では、受入れ数を重視するこれまでの視点から、より出口（アウトカム）に着目して受入れの質を図る視点に転換するということであって、質の重視の部分に言及されています。

一方で、「(2) 「高等教育を軸としたグローバル政策の方向性」の策定」では、2027年を目途に激減してしまった外国人留学生・日本人学生の留学を少なくともコロナ禍前の水準に回復すると。こちらでは量について言及しているということがあるかと思えます。

この2つを見てもみると、課題がどちらか一方に軸足を置くということにはならないと思いますけれども、留学生の卒業後に目を向けまして、そこに生産年齢人口の減少に伴う就労への期待があるとすれば、受け入れる量をコロナ禍前の数字に回復することは必要とした上で、その受入れに当たってはより質を重視することが適切であり、双方の整合性が取れるのではないかと思った次第です。

同じく2ページ目の「3. 留学生の受入れ・派遣や教育の国際化の意義」の中で、「(1) 外国人留学生の受入れの意義」がございまして、3ページ目の一番上、③に留学生の定着による高度専門人材の確保と記されてございます。しかしながら、これまで何度か述べさせていただいておりますとおり、今後の日本において必要なのは、いわゆる成長分野に資するイノベーターもしくは研究者などの高度専門人材はもとより、人々の暮らしを支えていくエッセンシャルワーカーと言われる人材など、それぞれの地域社会や業種・職種の実態に即した幅広い人材の確保が肝要であると考えています。

このことは、項目4の今後の方向性の中の4ページにも記されているとおり、「②今後受入れを促進する優秀な外国人留学生の人材像」の中には、様々な層の人材の必要性が記されていることから明らかでありまして、これこそが外国人留学生の受入れの意義だと考えるところでございます。

こうしたことを踏まえまして、例えば1ページ戻っていただいて、3ページの「③留学生の定着による高度専門人材の確保」は、細かいことですが、高度専門人材等の確保としていただいた上で、4ページの「②今後受入れを促進する優秀な外国人留学生の人材像」においては、博士、修士をはじめとするイノベーションを創出する高度専門人材、そして社会の様々な場面で活躍する人材とするなど、先ほど来申し上げました幅広い人材の確保について言及すべきではないかと思った次第です。

最後に、4ページ目の「(2) 日本人学生の派遣にあたっての考え方」の「②海外派遣を通じて育成を目指したい人材の姿」の中に加えていただきたいことがございます。それ

は、国際的な環境が時々刻々と変化していることを踏まえまして、その変化を恐れず、むしろ楽しみ、自ら生涯にわたって学び続けることができる人材というものです。御存じのとおり、技術革新に伴う産業構造の変化、もしくは国際競争の激化などによりまして、私たちを取り巻く社会環境、国際的な環境は大きな変革期を迎える中で、その変化にひるむことなく受け入れて、楽しむということ。また、時代が目まぐるしく変わり続けることに連動いたしまして、学び続けることが求められるということも踏まえ、変化を恐れずに、むしろ楽しみ、自ら生涯にわたって学び続けることができる人材が必要ではないかと考える次第です。

その他、考えられる指標についてもいくつかありますが、まずは一旦ここで終わりたいと思います。ありがとうございました。

○清家座長 ありがとうございました。

それでは、オンラインから湯崎知事、よろしく願いいたします。

○湯崎構成員 ありがとうございます。

これまで様々な各構成員の皆様のお意見等があったと思うのですが、取りまとめに大変御苦労されたと思うので、敬意を表したいと思います。

私も提出資料を出させていただいていますので、それを御参照いただきながらお聞きいただければと思うのですが、まず、これまで私が申し上げてきたようなことで、基本的に全ての人材が国際感覚を持つ必要があるということで、大学で始めるのでは遅くて、初等中等教育段階においてもそういった感覚の育成が必要であるとか、あるいは、戦略的な投資分野を決めて、短期、中長期と整理して投資を行う必要があるとか、意義を整理する必要があるということをお願いさせていただきましたけれども、今の骨子の中でいろいろと明記もされておりまして、感謝を申し上げたいと思います。

今後、施策の実効性を高めていくことが必要だと思いますけれども、今の取りまとめを見ますと、意義は意義で整理されていて、目指す人材像は目指す人材像で整理されているのですが、いろいろなものがミックスされて、全部が1つになっている感じがあるのです。これを実行しようと思うと、分野ごとというか、セグメントごとというか、目的ごとというか、そういう整理、それぞれの目的と、そのターゲットになる学生、例えばインバウンドであれば非常に高度な人とか、それぞれの目的、ターゲットの学生を増やすに当たっての障害はそれぞれ違うと思うので、それぞれに合わせてまとめていったほうが、後々の実行上はやりやすくなるのではないかと考えています。

どう違うかという、例えば、私はスタンフォードのビジネススクールに行かせていただいたのですが、今、スタンフォード大学ではKnight-Hennessy Scholarshipというものを提供していて、世界のトップ100人を集めるという感じで、大学院に行ってMS、ME、MBA、JD、MDという学位を取る人たちに対して、学費から生活費から演習旅行まで全部、最大3年間面倒を見ますということをやっている、これはスタンフォードというブランドと、今はすごくお金がかかる。生活費も入れると年間600~800万ぐらいかかると思うのですけ

れども、そういうものを全部面倒を見ますと。学位と共にリーダーシップ研修なども提供しますという、非常に魅力あるものを提供して、世界中のトップの学生をそこに集めていこうということをスタンフォードでやっているわけです。これは目的としていくつかあると思いますが、学校のレピュテーションを高めるとか、研究力を高めるとか、そういうことをやっている。

一方、隣にメンロー・カレッジという大学がありまして、語学研修の学生を世界から受け入れているのですが、割と初歩レベルの語学のところから受け入れている。

今例示したスタンフォードとメンロー・カレッジは取組も自ずと全然違うものになっているし、それを実現していく上での課題も全然違うわけなので、そういう整理というか、目的があって、目指す人材像があって、ターゲットの学生があって、それが増えることによどのような課題があるのか。ビザや生活環境も含めて、そういう整理をしていくと、最終的に各担当省庁が実施していくことになると思うのですけれども、進捗が可視化しやすいし、具体的な課題というかハードルが、今は全部整理できなくても、また後から出てきたときにやりやすくなるかなという感じをしております。

取り急ぎ以上でございます。ありがとうございます。

○清家座長 ありがとうございます。

それでは、ほかにいかがでございましょうか。

池田さん、よろしく申し上げます。

○池田構成員 よろしくお願いたします。

私も資料を提出させていただいております。

今回、骨子を議論する段階ということなのですけれども、私から今回提供させていただいておりますのが、この中で項目としては関係してくるところになるのですけれども、今までに議論が行かなかった領域についてもこのタイミングでということで、あえてこの機会を活用させていただいて情報提供をさせていただこうと思います。

まずは、骨子の整理いただいた考え方の中でいいますと、(3)に当たる教育の国際化に関連してくるところだと思います。日本の子供の教育環境は高度外国人材から評価を十分に得られていない。それから、インターナショナルスクールについてもここであまり議論されてきておりませんでしたので、少しだけと思って持ってまいりました。

資料を見ていただきますと、高度人材が求める教育環境の一つとしてインターナショナルスクールは挙がっていたと思うのですけれども、これから海外から誘致してくるもの以外にも、こういった形で国内に非常に優秀なコミュニティー自身がつくり上げた教育環境が既にあるという事例を1つ持ってきています。これはネパール人コミュニティーがつくったインターナショナル・スクール・ジャパンですけれども、非常に学習の質がよくて、日本人学生もここに送りたいという声が上がっているそうです。

ちなみにネパールは今、留学生の数としては非常に多くなってきている層でもありまして、IT人材を含めた高度人材層も増加傾向にある国です。それから、南アジア（インド、

パキスタン)を含めて、留学生の獲得地域として人数、それから日本に向いている目という意味でも非常に注目していかなければならない国でもあります。

こういった意味で言うと、実際に今、コミュニティー自身が立ち上げているようなインターナショナルスクールに対しても公的に認めていって支援することも一つ考えられるのではないかということで、共有させていただきます。

ちなみに、インターナショナルスクールの全体としての授業料の費用感も少し調べてみましたけれども、インターナショナルスクールは授業料だけでいきますと年間100~280万ということで、非常に高額な授業料がかかるものであります。例えば大学研究者・外国人教員の優秀な方々に国内に来てもらいたい。そのお子さんたちがインターナショナルスクールに行けるかどうかという現実的なところを見たときに、ここにありますけれども、平均的な専門的・技術的分野の方々の月の賃金を見ますと、インターナショナルスクールに自分たちの子供たちを送るという環境が果たしてできるのかということは、現実的に考えていかなければなりません。

そうなってくると、子供たちはどこで教育を受けるのかとなると、公立の中等教育になるわけです。その中等教育の中で、実際に私も大阪府で教育庁のお仕事をさせていただいていますけれども、見ていますと外国籍のルーツのある生徒が今、高校に通っています。

資料の次のページを見ていただきますと、公立の高校で外国籍の生徒の対応が多く求められてきていて、高校でそれぞれがヒアリングをしていますと、校長先生をはじめ並々ならない工夫と努力を手探りでされているという状況でございます。

外国籍ルーツですから日本語支援が必要になってくるのですがけれども、高校の教育レベルで支援している日本語も、単なる基礎の日本語学習の教育をしているのではなくて、高次な教育レベル、アカデミックレベルを提供していく必要があります。非常に専門的な日本語の支援をしていかないといけないというところで苦勞されておられます。

ただ、逆に言いますと、彼らの日本語支援をすることで、彼らが次の外国籍のグローバル人材層として成長していく潜在層でもあるということになりますので、無視できないと思います。なので、インターナショナルスクールももちろん大事ですし、そっちもやっていきたいと思えますけれども、公立の高校で今、抱えている現状についても看過せずに対応する必要もあるのではないかとということで御提案しております。

2点目に移りたいと思います。こちらは整理いただいている資料でいきますと(3)に当たる、教育の国際化の意義の部分に関係してくるところがあるかと思えます。

まずはここでお伝えしたかった部分で、(2)を見ていただきたいと思うのですがけれども、今、いろいろな海外に日本の国内の大学が展開をしていって、日本の大学の魅力をアピールしていくことが必要で、そこから留学生の誘致等が始まると思うのですがけれども、その中で、民間がとても上手に魅力づくり、それから、これからの潜在層になってくる外国人の誘致をしているというところの1つの事例でございます。SUN*(サンアスタリスク)株式会社というところなのでございますけれども、もともとJICAのHEDSPIという事業を2014年に継

承して、ハノイ工科大学で日本語、IT科目の学科を受け持って、そのまま継承して人材を育成して、そして国内の企業に輩出するというをやっている企業でございます。

見ていただきますと、ハノイ工科大学だけではなくて、東南アジアでいいますとベトナム、インドネシア、マレーシア、それからブラジルのトップ大学層とも提携をして今、教育を民間が提供している。この中で、日本の教育の質に非常に見直しが起こっていて、ここで日本の教育に対する魅力づくりが民間の力でなされている。私も実際に現場を見てきましたけれども、ここに日本の大学が入り込んでいないことが非常に残念だなと思いました。例えばここに日本の大学が産学連携することによって、日本の大学のブランディングをすることもできるでしょうし、いろいろな可能性があるのではないかと私は感じました。

こういったことをすることによって、大学のブランディングが基本的な教育の活動の中で地道になされることで、ひいては優秀な留学生層の獲得につながるのではないかと思います。

最後のポイントになるのですけれども、整理いただいた意見の（２）、それからいろいろなところに散見されると思うのですが、日本人の学生の派遣等の中で、オンラインの教育も活用しつつという表現が幾つか出てくると思います。ここに資する点を少しだけ共有させていただきます。

戻っていただきまして、２点目の（１）になりますけれども、オンライン教育は多層な活動が今、展開してしまっていて、いわゆる一方向的なeラーニングもありますけれども、双方向でソーシャルラーニングを強調するような実践もたくさんあるということも皆さんに知っていただきたいということで持ってきております。

ここに本学がやっているCOIL Programの事例を少し出していますけれども、高校の学生も誘致してしまっていて、参加してもらっています。大阪府内にグローバルリーダーズハイスクールというものがあっていて、大学進学を海外でするような学生を育てているプログラムですけれども、こういった学生たちがオンラインで海外の留学生と国内の日本人学生が共修する中に参加してきて、それを単位認定することはできませんので、今、デジタルバッジという形で学習評価を認定しています。それが最終的には海外の学生ですとデジタルバッジが単位互換されたり、高校生の場合は、将来的にはAdvanced Placementのような形で、大学に入学したときには卒業認定単位に換算されるといった柔軟な制度が将来できることによって、グローバル高大連携が実現していきます。

こういった点も柔軟に大学の制度を応用して、それから変化させていくことで実現できればなと思った次第です。

最後にすごく分厚い資料を載せていますけれども、この参考資料については、またお時間があればお話ししますが、簡単にいいますと、ヨーロッパのエラスムスプラス、御存じの方も多いかと思いますけれども、もともとモビリティーを欧州内で行うといった活動に対して補助金を出して、学生たちが移動したりというモビリティーのプログラムです。これが2021年～2027年度の新機軸として、オンラインの教育も融合させていくというブレン

デッドモビリティというコンセプトに変更されました。ということは、オンラインと渡航留学を有機的に活用することが推奨されている事例が既に国外にあるということです。オンラインもいいけれどもという位置づけを、オンラインと渡航留学という形で、両方をうまく有機的に活用するという見方にぜひ日本としても変えていただきたいなと思いましたので、御参考にお持ちいたしました。

一旦私からは以上です。

○清家座長 ありがとうございます。

それでは、次にオンラインのほうから平原さん、よろしく願いいたします。

○平原構成員 ありがとうございます。皆様、本日もよろしく願いいたします。

私のほうからは、まず、グローバル人材育成というところについて何個かお話しさせていただきます。

先ほど湯崎構成員からもあったように、ターゲットのところとセグメントのところは整理したほうがいいなと思います。まず、人材像のところ、こういう形で整理したらどうかということ、をまずは提案させていただきたい。

グローバル人材とは、マインド、スキル、経験で整理が必要かと思います。マインド面でいうと、国際色豊かな多様性を理解する、受容するマインドがグローバル人材として必要です。スキルの文脈でいうと、例えば語学力やプレゼン力、ディベート力が必要です。経験でいうと、オンライン留学とか、短期留学とか、国際交流の経験といった形で、マインド、スキル、経験という形で構成して行って、日本が必要とするグローバル人材を求めていくプロセスが必要なのだと思います。その上でいろいろ整理した上で、実際に仕組みとして必要なのはオンライン留学、あとは短期的な留学プログラムだという話ができるかと思います。

全体的な日本としてのブランディングでいいますと、大学主催の国際学会や世界のトップ人材を誘致した国際イベントの開催といったこともどんどんやっていると、日本の学生からしてみても、日本はどんどん国際化に向かって進んでいっているのだということも伝わるのかなと思いますので、そういった日本の人材に向けたブランディング活動も必要かなと考えております。

もう一つ、海外の学生さんたちを誘致する場合に必要なプロセスとしましては、自分自身の経験を通じて思い出しながらやっていたのですけれども、大使館がその国の小学校とか中学校とか高校の留学フェアみたいなものやっていたのです。カナダもそうですし、メキシコもそうです。カナダにいたときは、メキシコ大使館がカナダにいる留学生や現地の人に向けて、メキシコで留学するとういうことがあるのだよということを紹介していたりしました。それを地元の公立の学校と提携して、大使館主催の留学フェアに来てくださいと誘致していたりしたので、そういった形で海外にある日本の大使館主催の日本の学校をプロモーションするようなイベントも開催してはどうかと思いました。

加えて、実際にファミリー移住もあるのかなと思います。例えばJapan Living Abroad

Programというものもつくって、私たち日本人がどんどん地方に移住することを、短期移住プログラムみたいなことをいろいろな自治体が展開されていると思うのですけれども、それを外国人の方に対しても展開していく。日本に実際に家族で移住してみるとこういう体験ができます、農業体験ができます、こういう企業でのインターンシップもあります、職業体験とか、こういう学校で学べますといったことを2週間なのか、1か月なのか、そういう短期的なプログラムを海外に在住している家族向けに展開していく。

そうすると、日本での生活が分からない。特に離れている国だと文化も違ったりするので、日本の文化が分からない。そういうおそれに対して短期的なプログラムを提供して、どんどん移住促進をできると、大学からではなくて、初等教育の段階でもっと留学生が日本に来て、小中高大と日本で生活ができるようなステップを構成することができるのではないかと考えております。

私からは以上でございます。

○清家座長 ありがとうございます。

それでは、村上さん、よろしく願いいたします。

○村上構成員 私からは、大きく分けて2点申し上げます。1点目は総論、2点目は各論についてです。

初めに、資料1、骨子案のⅡに基本的考え方というセクションがあり、まだ何も示されていませんが、その部分が重要だと思います。9月の会議の配付資料の検討の趣旨に書かれていることを参考にしますと、世界最先端の分野で活躍する高度専門人材や多様な価値観を持った人材を育成、確保するとともに、多様性と包摂性のある持続可能な社会を構築することにより、日本のさらなる成長を促していくことを目的として、人への投資を一層進めるといような内容になると推測いたします。

しかし、私自身、これまでの会議の中で、人手不足対策としての外国人労働者政策なのではと思った場面が幾度かありました。留学生は将来の日本の労働力として期待されているだけではなく、いわゆる単純労働の外国人の受入れに対して、慎重な姿勢を取ってきた日本にとって、資格外活動でアルバイトを認められている留学生は、技能実習生と並んで貴重な労働力であったことは、海外でも知られているところです。

今回の政策の趣旨は、人手不足対策としての外国人労働者政策ではなく、人への投資を一層進めることをも目指していることを明確にして、外国人労働者政策は別途議論すべき非常に重要な課題だと思います。

そのため、具体的方策の「1. コロナ後の新たな留学生受入れ・派遣方策」については、日本人学生の海外派遣方策を（1）とし、外国人留学生の受入れ方策のほうを（2）とするのがよいと思います。コロナ後のグローバル社会を見据えた人への教育投資という意味では、日本人学生の海外派遣がもっとも趣旨にかなっていますし、外国人留学生の受入れが1番目に来るのは、人手不足対策の外国人労働者政策のようで違和感があります。

また、基本的考え方の部分には、国、大学、産業界がその同じ目標に向かって連携して

取組むことを明記したほうがよいと思います。日本は既にグローバル社会に対応すべく、関係者がいろいろな取組を行ってきました。関係する省庁が努力を積み重ね、本当に様々な政策を実施してきましたし、個別の大学や企業も、短期的に行える取組や制度の微修正を重ねてきました。しかし、大学間あるいは教育研究の分野間でも、教育の国際化の進展や重要性の認識に差がありますし、産業界でも先日の経団連からの御説明にありましたように、グローバル競争にさらされている企業とそうでない企業では、危機感や制度改革の取組に違いがあります。

今、ここであえて今後の日本の教育の在り方をグローバル社会の中に位置づけて構想するのであれば、個別の組織での取組を超えて、国、大学、産業界が同じ目標に向かって連携していくという姿勢と、そのために行うべきことを明確にするのがよいと考えます。

第2の各論ですが、日本人学生の海外派遣の基本的方向性については、大学学部生と大学院生を分けて考え、大学院生に対しては戦略的な対応を取るのがよいと考えます。大学学部生については、3か月以下の短期留学であってもできるだけ多くの学生に異文化を知り、視野を広げる機会を与えることにより、将来の日本社会は大分変わると思います。

一方、大学院生については、戦略的に送り出すべき理由の一つは、彼らが将来の教育の国際化の担い手になるからです。現在、大学では英語で学位を取得できるプログラムが増えないことが問題になっています。教員を外国人にすると、日本語での大学業務を行えないとか、家族を同伴する外国人が日本にはなかなか来てくれないなどの問題がある一方で、日本人が専門科目を英語で教えるという方針を取ると、今度は教えられる人が足りないということになります。また、高校では、英語担当教諭の海外留学経験者は半数程度という問題もあります。

大学院生の留学や海外での学位の取得を促進することは、彼らが帰国後にこのような問題を解決して、教育の国際化に大いに貢献できることを考えると、2030年までの間に取り組むべき優先的な政策だと思います。

大学院生の戦略的派遣を進めるもう一つの理由は、近年の日本の科学技術力の低下が随所で指摘、問題視され、政府の様々な文書において科学技術イノベーションを推進することが目標として掲げられているからです。日本人研究者が国際的なネットワークを構築、強化することは、日本の科学技術活動が世界から取り残されてきている状況を打破し、新たな知を創出する上で喫緊の課題だと認識されているにもかかわらず、海外に出て研究活動を行える研究者を支援したり育てたりする政策が手薄だと感じます。

参考データ集に、米国における日本出身の博士号取得者はもともと少なかった上に、他国の動向とは逆に、この10年間に半減したことや、米国で化学、工学分野の博士号を取得した人は、他国と比べて日本の場合に著しく少ないと書かれていることは、見過ごすことはできません。

2017年の『Nature』の記事は、日本は次の10年間で浮上させることができなければ、世界のトップクラスの研究大国の地位を失うであろうと警鐘を鳴らしています。大型研究費

を特定のプロジェクトに与えるような推進策はよく行われていますが、研究者をグローバルな文脈の中で育てる政策をもっと実施する必要があると感じています。そのために、大学院生の海外派遣のKPIを定めることも一案と思いますが、そもそも学部生と大学院生を分けた統計が少なく、これが整備されないと、どのようなレベルが妥当なのか判断し兼ねるところはあります。この辺のデータの収集、整理も必要だと思います。

以上です。

○清家座長 ありがとうございます。

それでは、オンラインから虎山さん、よろしくお願いいたします。

○虎山構成員 ありがとうございます。

私も少しコメントしたかったのは、「論点整理にあたっての基本的な考え方（案）」のほうのシートです。

今後の方向性の（１）の①の下に卒業後の定着に向けた企業・社会での受入れや起業の推進は私も別立てにしたほうがいいのではないかと考えています。というのは、大学の教育の後のステージはきっと留学生の方々もとても重要視されているのだと思います。そのうちのどのくらいの人が企業に行き、どのくらいの方が研究をされていくのかは、恐らく見ていかなければいけないものだと思うので、指標のほうでもこの辺りは分けてトラックしていくほうがいいのではないかと考えています。

もう一つ、資料集の90ページに、日本への外国人留学生の10年後の在留率は約2割という資料が入っていました。要は、日本に来られた方々はどこかで帰ってしまっている方が多いのだということなのだと思います。定着していただくという施策はどういう形であれやっつけていかなければならなくて、企業でも2年ぐらいで帰ってしまうということだと、採用しようという形になっていかない部分もあると思いますので、この辺りは何かでこ入れ策が要るのではないかと考えています。あわせて、指標を5年とか10年とかそれなりの期間をトラックいただくということで、受入れのところだけではなくて、出口のところもしっかり確認して行って、施策を打っていくこともやっていく必要があるのではないかと考えています。

以上です。

○清家座長 ありがとうございます。

それでは、廣津留さん、よろしくお願いいたします。

○廣津留構成員 よろしくよろしくお願いいたします。

大変分かりやすくまとめていただいて、ありがとうございます。

私からは細かい点を3点ほど申し上げたいのですが、資料2の4ページ目、「日本人学生の派遣にあたっての考え方」のところで、資料1の具体的方策の（2）の②にはあるのですが、初等中等教育段階における国際理解教育の推進の補足が必要かと思いました。例えばここに豊かな語学力、コミュニケーション能力とありますけれども、コミュニケーション能力は海外に派遣することで育むのももちろんなのですが、海外

派遣を通じて育成を目指したいというのがありますが、その前段階で、留学したからといって突然できるものではないので、その矛盾は大事だなと思います。

世界各国の人々を相手に議論をする場となると、堂々と正直な意見をぶつけることとか、クリティカルシンキングを身につけて個人攻撃と取られないとか、基本的なディスカッションのスキル、あとは学生が主体になって課外活動とか授業を率いるような機会を初等中等教育で取り入れるような機会がないと、土壌として留学に行ったからすぐにそれができるというわけではないと思います。なので、留学に全てを期待するのではなく、日本の初等教育、中等教育の時点で教育に踏み込むべきかと思いました。恐らくこれから具体的方策の中の初等中等教育の案は足されるのかなと思うのですが、資料2の今後の方向性の中に補足が必要かと思いました。

それから、すごく細かい話なのですが、その後には多様な人を巻き込む行動力などを身につけて、様々な分野でグローバルに活躍できる人材ということがあるのですが、多様とか様々なとかグローバルに活躍できるというのはなかなか曖昧な言葉が多くて伝わりづらいのではないかと思います。それぞれどういう異なるバックグラウンドから人なのか、様々な分野というのはSTEAM分野なのか、人文・科学・文化・スポーツなのか、グローバルで活躍というのはどういう定義をするのかということも、細かいところですが、日本の国内だけの物差しで測らずに、世界レベルで功績が認められるような人材に成長させることなのかなど、その辺を定義づけることが必要かなと思いました。

最後、1ページ前の日本人学生の派遣の意義のところ、外交的な意義（国際社会でのプレゼンス向上）というのがありますけれども、世界に打って出るのであれば、日本の価値やブランドを世界各国の人々に向けて打ち出す、アピールできる発言力などが必要かなと思うのです。他国にリスペクトを払うのはもちろんですが、下手に出るわけではなく、これが日本流なので私はこうしますとか、これが日本のアイデンティティーですと堂々と示すことができる日本の価値を理解することも初等中等教育の時点でも必要になるかなと思うのです。

それを留学生にまるっと任せるのではなくて、もしかしたらこの会議を飛び出してしまふことにはなるかもしれないのですが、根本的に日本の価値、日本のアイデンティティーとは何なのだろうというところを定義づけることから必要になるのではないかとこれを見ていて思いました。

私からは以上です。

○清家座長 ありがとうございます。

ほかにはいかがでしょうか。

湯崎知事がもう一度挙手されておりますので、よろしく願いいたします。

○湯崎構成員 ありがとうございます。

2ラウンド目で大変恐縮ですが、先ほど言い忘れたことがあったのと、もう一つ追加であります。

KPIを考えるときに、目的ごとにしっかりとKPIを定めたほうがいいかなと思います。例えば今、KPIの中で外国人留学生の受入れ関係が外国人留学生の「数」だけになっているわけですが、全体の数が重要なのはもちろんなのですが、その中でいろいろと目的に応じた外国人留学生の「種類」もセグメントがあると思うので、目的ごとに定めていくことが重要だと思います。

それから、先ほどの繰り返しになりますけれども、村上構成員から今回の目的は労働力の確保ではないという御意見があったと思います。私もそのとおりだと思うのですが、今のつくり自体がいろいろなものを全部まるっと書いてあるので、そういう誤解が起きるのかなと思いますので、廣津留構成員が初等中等教育での語学の重要性ということもおっしゃっていましたが、例えばそういうものはおそらく全てに共通する土台となるものだと思います。全てに共通する土台となるものがあり、もう一つ、定義のこともおっしゃったと思いますが、これは目的と関わることだと思います。それぞれの目的や施策ごとの、これは何の目的でこうするというのをやっていくと、先ほどの定義も場合によっては複数あるかもしれない。我々がやるべきことややりたいことというのは、そういうふうにしかりと区別していくことが重要だということは、皆様方の御意見を伺って改めて感じました。

それから、追加的に申し上げたいことは、これを進めるに当たって他の様々な施策が国全体でも行われていますので、それとの有機的な連動を図ることも必要ではないかと思います。例えば非常に高レベルの研究者を日本に引っ張ってきたいという場合、ムーンショットみたいな政策があると思うのですが、そういったものと結びつけて高度な研究者を引っ張ってくることもあると思いますし、あるいは、より国際的な感覚を多くの方が身につけていくということであると、JETプログラムとかALTもあるのですが、そういったものと連動するような形で増やしていくとか、いろいろな他の施策がどう活用できるかという観点からレビューした上でひもづけていくことも重要ではないかと思います。

そういったことは、今回まとめる提言の中で全部組み込むことは難しいかもしれませんが、基本的な考え方を例示もしながらどこかに書き込んでおくと、後から参照したりするときに取り組みやすいかと思います。

以上でございます。

○清家座長 ありがとうございます。

ほかにいかがでございますでしょうか。

池田さん、よろしく願いいたします。

○池田構成員 ありがとうございます。

KPIの部分とそこに付随する点で、少しでも意見を追加させていただきたいと思います。

外国人留学生の数というところの、外国人留学生はどこから来ているか、それから、いつ来ているのかというトラッキングの部分が非常に大事になってくると思います。現状ですと、例えば30万人を達成したときも、日本語学校に在籍する学生、高等教育の学生、専

門学校の学生と入り口がばらばらで、スタート地点もばらばらで、例えば専門学校が終わった後に、どこに行ってもどうなったのかというトラッキングは非常に難しゅうございます。大学も大学で、卒業してしまった後のトラッキングは難しい。これは他の構成員からも意見があったのですけれども、本来であれば、来た時点からずっとパスが見えているようになっていることが理想である。これは外国人留学生のみならず、日本人学生にとっても同じことがいえると思います。海外へ出て、戻ってくる。その中でのパスがどういうことを経由して、どういう学びがあったのかが足あとのように残っているというような制度が、いまだにいろいろな管轄がセパレートになっているところがあるので、そこをスムーズに連携させていただきたいというところはあるので、何かその表現が入っているように、留学生の数というところに、数を出すのであれば、連携も踏まえた上での数にさせていただきたいということが1点ありました。

あと、外国人留学生も多様な背景があつて、先ほど私も申し上げましたような外国籍のルーツを持つ層で、既に日本にいる層でも高等教育機関に入ってきます。これも国際学生の層になるのです。この部分についてもKPIに入れるのかどうかという点も1つ議論になってくると思います。

もう一つは、全学生数に占める留学生の割合というところですか。これは何パーセントと出てくるかだと思います。例えば本学ですと1,000人超の留学生がいるのですけれども、その1,000人超の留学生が、3万人いる日本人学生たちと日々肩を並べて学習して交流しているかという、カリキュラムがかなりセパレートになっていたり、留学生が特化して集中していたりということがキャンパス内で起こっていることもよくあると思います。これですと、日本人学生層にとっても、外国人層にとっても、国際化という意味にとっても、あまりいい結果が出ていませんので、留学生がいる、それはいいのですけれども、その留学生が一体どれぐらい日本人学生と交流しているのかといったところが分かるようなKPIの指標ができてくると非常にいいなと思います。

あと、外国人留学生のことを言うと、いろいろな形で例えば母国で学習してきた、修学した経歴を持って日本に編入してきたり、入ってきたり、進学したりということがあります。彼らが母国で得てきた資格や修学したものを日本国内に転嫁していくことは非常に難しいです。資格認証の話をしているのですけれども、ここに対しても今、ユネスコが提唱しているマイクロクレデンシャルのような概念も入ってきていますし、日本ではまだまだこれからということではあるのですけれども、こういった柔軟な外国から来た方々が持ってきている資格を認めていける制度があれば、より早い段階で高度人材として活躍していただけるわけですから、ここについても前向きな対策、それから、指標にも生かせるのであれば非常にいいなと思いました。

私からは以上です。

○清家座長 ありがとうございます。

それでは、平原さん、オンラインから御発言をよろしくお願ひいたします。

○平原構成員 ありがとうございます。私もラウンド2、失礼いたします。

全体の構成として、このようなまとめ方をしてはどうかという御提案です。もうビジネスでも世界共通である5W1Hという形で、たくさんの方が誰のためにこういう施策をしましょうというのが出てきていると思うので、それを分かりやすくまとめて、それを日本語だけではなくて、最終的にまとまりになったときに英語でも情報を出していくと、みんなそれは共通言語として分かることなので、そのような形で整理したらどうかと思いました。

もう一つ、指標のところについても提言させてください。先ほど村上構成員が、官民連携もそうですし、学校も連携しながらやっていくことが重要だという話をされていたかと思います。その上で、1社あるいは1団体あるいは国だけでできることはすごく限りがあると思いますので、パートナーシップあるいはコラボレーションを指標として入れるのはいかがでしょうかと思います。

例えば留学プログラムをつくる時に、ここの大学とこの企業と例えば外務省が一緒になって取り上げました。これに沿って先ほどの案となると、どんどんこれに対して共感してくださる企業や団体も増えて、みんなで一緒にグローバル人材を育成する、みんなで一緒にグローバル人材を誘致するといったことに取り組めるのではないかと思いますので、あえてパートナーシップを指標に入れることで、そこを意識した上での取組ができるのではないかと思います。

以上です。

○清家座長 ありがとうございます。

それでは、引き続き御意見、御質問はございますか。

多さん、よろしく申し上げます。

○多構成員 ありがとうございます。

先ほど池田構成員からお話があったKPIの続きといいましょうか、それに関連するところなのですが、考えられる指標の中で、一番下に外国人留学生の満足度があります。これについては非常に重要な取組だと思っているのですが、その上で、この調査をどう進めていくのかという点が非常に重要かと思います。一連として考えると、単に在籍中だけの調査ではなくて、先ほども池田さんのほうからお話がありましたとおり、入学前、在籍中、そして卒業後、入学前調査、在校生調査、卒業生調査という形に分けてエビデンスを取って、満足度に係る相関関係を分析するということであったり、卒業後に社会でどのように活躍したのか、もしくは企業から卒業生に対する評価はどうだったのか、さらには卒業生の学校に対する評価がどうだったのかという多角的な検証を行って、これらの統計結果を留学生支援に係る継続的な改善につなげるべく、いわゆるエンロールメント・マネジメントの視点で調査を行うことが必要ではないかと思っています。

もう一点、同じくKPIのところ、外国人留学生における学位取得を目的とする者の数と割合がございました。これにつきましては、留学生の中に母国の大学を卒業して、学位を取得してから日本の専門学校へ入学して、職業に係る専門的な知識・技能の習得を目指す

者も多く存在しております。

若干古い資料で恐縮なのですが、2016年度に専門学校の留学生における母国での最終学歴を調査したことがあります。そのデータによりますと、専門学校へ入学した留学生の総数は、その当方で1万9768人でありました。そのうち母国で大学卒業以上の割合は26.3%、5,200人という数に及んでおりました。約4人に1人は大学を卒業してから専門学校へ留学してくるという実態もございますので、そうしたことも構成員の皆様には十分御理解いただきたいと思っておりますし、こうした実態を踏まえまして、KPIの指標の策定につきましては、より幅広い調査を実施していただきたいと考えております。

以上でございます。ありがとうございます。

○清家座長 ありがとうございます。

ほかに御質問、御意見等はございますでしょうか。

それでは、ほかに御発言を求められる方がいらっしゃいませんようでしたら、本日の議論はここまでといたします。

ここで、オブザーバーとして御参加をいただいております浮島本部長から、ここまでの議論の感想などをいただければと存じます。浮島本部長、よろしく願いいたします。

○浮島本部長 ありがとうございます。

本日も本当にたくさんの議論をいただき、心から感謝を申し上げさせていただきたいと思っております。ありがとうございます。

私のほうからは2点だけお話をさせていただきたいと思っております。

本日の資料2の3ページにあります今後の方向性でございますけれども、基本的方向性ということで、優秀な外国人留学生の受入れ促進とございます。前回の第6回目に、日本商工会議所の天下氏からお話があったと思うのですがけれども、受入れの課題は、多くは日本語によるコミュニケーションが一番多かったという御報告がございました。

地方自治体のほうでも生活や仕事に必要な日本語をしっかりと指導していただけるよう、専門人材としての日本語教師等の確保が不足しているという指摘も多くあったところだと思います。

また、今も海外の大学、大学院を卒業しというお話もありましたけれども、日本のIT企業に就職を希望する方とか、日本の関係でビジネスを始めたいという方もたくさん増えてきていると私もお話を聞いているところでございますけれども、このようなニーズを踏まえると、質が確保された日本語教育の環境をしっかりとつくる必要があると考えております。

今日は柴山先生もお越しでございますけれども、柴山先生が会長を務めさせていただいて、私が副会長を務めさせていただいている日本語教育推進議員連盟もでございますし、今日も永岡大臣のところに私の教育改革推進本部で申入れもさせていただきましたけれども、これが留学生の受入れの促進だけではなくて、日本の就労者や生活者に対する質がしっかりと確保された日本語教育を提供していくために、新たな法制度の仕組みをしっかりと議

論しながらやっていかなければいけないと思っているところがございます。

今日もオンラインの話も出てきましたけれども、全国では市町村で日本語教育機関がない空白地域が46%あると言われております。こんな中で、オンラインの日本語教育を推進していくことも極めて重要だと思っております。あとは、新たな日本語教育の制度を生かした関係省庁の横断的な戦略を打ち出していく検討をしっかりとしていく必要がある。

2点目は、外国人の児童・生徒への日本語教育が極めて重要だと思います。一番大切なのはやはり質がしっかりと担保されなければならないと思っております。日本語が十分に理解できない就学前のお子さんたち、また小中高等学校の児童・生徒に対する日本語教育のサポートが必須であると考えております。

実は2回ほど、ウクライナから来られました避難民の方々の日本語教育の視察をつい最近もさせていただきました。そこで新たに実感させていただいたのが、質の高さは極めて重要だと思いました。今回もそうですけれども、就学前から大人までおりましたが、前はたった3週間で普通に私たちとやり取りができました。

先日行かせていただいたところも、就学前の子供からいるのですけれども、見事に平仮名を全部書いて、赤いリンゴと黄色いリンゴがあったのです。まだ10月に来たばかりなのですけれども、赤いリンゴを見て「あ、リンゴだ」と子供が言ったのです。今度は黄色いリンゴを見て「あ、ナシだ」と言ったのです。10月に来たばかりの子供が黄色だからナシだと思ったのですけれども、これは黄色いリンゴなのだよと言ってあげたら、「黄色いリンゴ、あるの」と。本当に自然に普通に話せるのです。

教員の方々とお話をしていると、自分たちで教材を作っている、自分たちでアイデアを出しながら、分かりやすい教材を作っている。その教材を見せていただいて、私も教材が欲しいなと思ったのですけれども、何といたっても質が重要であると思っておりますので、ここをしっかりとサポートしていかなければならないと思っております。

あと、5ページに書いてあります。教育の国際化に当たっての考え方、基本的方向性もしっかりと今、お話しさせていただいた質の向上、目指したい教育の国際化の姿がありますけれども、子供たちの日本語教育をしっかりとサポートする。これには新しい制度で検討されている国家資格を有する日本語教師が外国人児童・生徒の日本語をサポートできるような具体的な仕組みをしっかりと検討していく必要があると思っておりますので、また皆様にもいろいろ御議論いただきたいと思っております。例えば教員とチームティーチングでしっかりとできるような仕組みを支援していく等々があると思っておりますので、ここも委員の皆様方のいろいろなお知恵をお借りしながら、議論を進めていければと思っておりますので、今後ともどうか御指導くださいますよう、よろしく願いいたします。

○清家座長 浮島本部長、ありがとうございました。

それでは、先ほど柴山会長もお見えになりましたので、柴山会長のほうからも一言いただけますでしょうか。

○柴山会長 大変遅参をして申し訳ございませんでした。

事前に資料については目を通させていただきました。今、浮島先生からお話があった語学の問題は、私も極めて重要だと思っています。海外からいらっしゃる方々に対してどのように質の高い日本語教育を提供できるかということ、それこそ政府横断で行っていく、これはぜひしっかりと進めていただきたいと、私からもお願い申し上げます。

逆を申しますと、日本から海外に行く人材についても語学の問題が非常に大きなポイントになってくると思います。今お話があったように、留学生が自由自在に難しい日本語を使えるようになる以上は、日本から例えば英語圏に行くときに、コミュニケーションに本当に役立つ英語をしっかりと習得することが極めて重要になるということは、向こうからの留学生もこちらからの留学生も同じように必要になると思っています。

あと、今日の資料3の4～5ページにかけて、日本人学生が海外に留学するときに、特に5ページの上のほうですけれども、高校段階からの留学促進、それから国際バカロレアなどの国際的な教育プログラムが履修できる教育環境の整備の推進、こういったことを私たちはもっとしっかりと進めなければいけないと思っていますし、そういうことができる教員も人材確保を本気になって進めていくことが必要になってくると考えております。

私のほうからは以上です。

○清家座長 ありがとうございます。

今日、構成員の皆様方から事務局から御説明いただいた資料についていろいろと御質問あるいは御意見に当たる部分もいただいたところでございますので、お答えできる範囲も含めて、事務局のほうからもここでお願いいたします。

○瀧本担当室長 ありがとうございます。

私のほうから、皆様の御発言に関連をして少し補足の説明をさせていただきたい点と、御発言を踏まえてお願いといいましょうか教えていただきたいと思います点がございます。

網羅的ではございませんので大変恐縮ですが、池田先生のほうから資料を提出していただいて、最初に発表いただいたところで、外国人材子弟の教育に関して御提案をいただいていたと思います。特にインターナショナルスクールの話と、加えて公立の中等教育、高校段階における高度外国人材層の子供の教育環境についてということでの御提案をいただいていたと思います。

これに関連して、資料4の142ページに我が国の中で国際バカロレアの認定校の一覧がございまして、この中で、例えば右側に湯崎知事の広島県、青い字で広島県立広島叡智学園中学・高校とございます。ここはまさに公立で、中高一貫で、しかも高校段階にはたしか3割ぐらいは外国人留学生を受け入れて、日本語の授業もあるのですけれども、同じ授業が英語でもちゃんと提供されているような公立の学校なので、先ほど池田先生から御提示があった一般のインターナショナルスクールに比べれば格安であるというような取組を始めていらっしゃる。

あるいは、この資料の一番左下、小さい字で恐縮ですが、東京都立の国際高校が同じくIB校でございましてけれども、こちら基本的には英語を中心にやられているのですが、あえ

て在京の外国人指定の入試枠をつくって、年に2回、受入れをするような取組をやっているということもございます。

ただ、御覧いただくと分かるとおりまだ真っ白で、インターナショナルスクールも含めてIB校のない県もございますので、こうしたところで一般のインターナショナルスクールだどうしても授業料は先生からお示しいただいたように高額、あるいは先生からお示しいただいた以上に年間で400~500万、600万みたいなところもございますので、いくら高度外国人の指定であっても、なかなかその額は払えないようなケースも当然あると思います。したがって、ニーズのある地域には広島県の湯崎知事のところのような取組がもう少し広がっていてもいいのかなとは思っております。

あわせて、同じ資料4の158ページに高等学校における日本語指導の制度化を書いています。実は日本の高校でいわゆる取り出し指導をして、別のカリキュラムとして外国人指定の方に日本語を教えることに関しては、制度上は対応できていなかったところがございます。しかしながら、この資料の1行目にありますが、平成30年度のデータですけれども、公立高校に在籍する日本語指導が必要な生徒は増加しておりますので、小中学校では制度化されていたのですけれども、日本語を特別なカリキュラムとして位置づけて教えることについて、左下でございますが、制度化はしたのですけれども、制度の施行は5年度の4月からとなっていて、今、いろいろな工夫、努力の中で、課外のサービス等々としてやられている高校があるのは存じておりますけれども、正規の教育課程のカリキュラムの中においてもこうしたものが展開できるように、文科省のほうでは制度化して、これを今後、展開していこうとされているという状況があることについては御理解をいただければと思います。ただ、まだまだこれからだという段階でございます。

それから、平原さんのほうから留学フェアという話がありました。カナダでメキシコ大使館がメキシコへの留学について説明をしてくれると。同じように日本でも日本の大使館、もしくはJASSOの出先が東南アジアに5か国ほどありますけれども、そうしたところで様々な日本の大学のPR、意欲のある大学はブースを出していただいたりして、留学フェアを打ってはいるところではあるものの、なかなかマンパワーが足りていなくて、十分な情報提供がまだまだできていないところがあるので、海外における日本への留学をいざなう情報提供について、今後どう充実していったらいいのかは課題の一つかと思いい、御指摘を賜っていたところでございます。

資料5の67ページを開いていただきますと、村上先生から英語教員の留学が十分多くないという御指摘があって、確かに67ページのデータを見ていただくと、55%と半数強にとどまっているとありますが、例えば半年以上とかで見ると3割にも満たない、4人に1人ぐらいしか経験がないというのが残念ながら現状ではあります。こうしたところも、留学すれば直ちにいいというものではないかもしれませんが、留学して得られる経験をもって、高校で英語の指導に当たるということは非常に大切なことかと思っておりますので、村上先生が御指摘のとおり、こうしたところは今後どういうふう to 充実していく方策があるの

か、また御提案等々をいただけたらありがたいかと思っております。

廣津留さんからいただいた初中レベルからの取組の重要性はまさにそのとおりで、この未来会議はどちらかというと大学を含めた専門学校、短大、高専、大学院という高等教育を視野に入れているところがありますけれども、当然その前提としての部分は大変重要でございますので、第1次提言のときも、いろいろ議論してくると初中段階からのものが重要だということで、初中についての提言も第1次提言でも書かせていただいたところがありますので、今回も骨子にも1行入れてありますが、この辺りをどう膨らませていくか、効果的な政策を提言していくことができたなら非常にありがたいかと思っておりますのでございます。

大野総長の留学を躊躇する原因はお金の点だと。これは私どものデータの中にもございます。

あるいは、日本への留学のほうを受入れよりも先に書くべきではないかという御指摘を村上先生からもいただいたと思いますが、派遣に当たっての財政支援をどうしていくかというところは大きな課題かと思っておりますのでございます。

また、多先生からも様々な地域、分野を支える人材育成とございましたので、この辺りももう少し分かりやすく示していくことは必要かと思っております。

もう2点だけ。池田先生から、実際は大学で1,000人の留学生がいるけれども、留学生ばかりで集まってしまっていて、日本人と交流ができていない実態はあります。私も承知していますが、そこで交流が分かるKPIを考えてはどうかとおっしゃったのですけれども、具体的に交流が分かるKPIはどのようなものなのだろうというのがあって、しかもこの会議は長期を見渡して、まず今の把握と、それから5年、10年先と比較したKPIを政府文書で位置づけていこうとするとどのようなものがあるのかということ、次回でも結構ですけども、ヒントでもいただけたらありがたいと思っております。

オンラインで平原さんのほうからも、パートナーシップの指標化という御提案がございましたが、この辺りも具体的に示していくとどうしていったらいいかという辺りをまたヒントなりをいただけたらありがたいかなと思っております。

少し長くなりましたが、事務局からの補足とお願いをさせていただきました。ありがとうございました。

○清家座長 ありがとうございます。

それでは、最後に永岡大臣から御挨拶をいただきますが、その前にプレスの入室をお願いいたします。

(報道関係者入室)

○清家座長 それでは、永岡大臣、よろしく願いいたします。

○永岡大臣 教育未来創造担当大臣の永岡桂子でございます。

構成員の皆様方におかれましては、本日は大変お忙しい中、会議に御出席いただきまして、大変ありがとうございます。

本日は、教育未来創造会議のワーキング・グループの骨子案をお示しいたしまして、様々な観点から皆様方には示唆に富んだ御意見をいただくことができました。感謝を申し上げます。

皆様方にいただきました御意見により、第二次提言に向けた検討のさらなる充実を図ってまいりたいと考えております。

ここで、教育未来創造会議の第一次提言に関連いたしまして御報告がございます。

このたび、令和4年度の第二次補正予算につきまして、国会における御審議を経まして、12月2日、政府予算案のとおり成立をすることができました。この中で、意欲のある大学等の成長分野への再編支援をいたします3002億の基金、リスクリングのみならず、転職、そしてキャリアアップまで、一気通貫で支援をする仕組みづくりに向けた753億円の基金の創設をはじめとする大学等の機能強化、学びの支援の充実、学び直しの促進に向けた環境整備の関連経費が計上されております。

政府といたしましても、引き続きまして、第一次提言の着実な実行に務めてまいりたいと考えておりますので、どうぞ先生方にもよろしく願い申し上げます。

構成員の皆様方には、第二次提言の取りまとめに向けまして、引き続きましてぜひよろしく願いいたします。

本日は大変ありがとうございます。

○清家座長 大臣、ありがとうございました。

それでは、恐縮ですが、プレスはここで御退室をお願いいたします。

(報道関係者退室)

○清家座長 それでは、次回会議等について事務局より御説明をお願いします。

○瀧本担当室長 事務局から御説明します。

次回には、本日の御意見も含めまして、論点整理案を御用意させていただいて、御議論をいただければと思っているところでございますが、あわせて、第1次提言のフォローアップといいたいでしょうか、提言の進捗についても少しだけお時間をいただきたいと思います。詳細については座長と相談の上、改めて御連絡をさせていただきます。

ありがとうございました。

○清家座長 ありがとうございました。

それでは、本日の会議はここで閉会とさせていただきます。皆様、お忙しい中をありがとうございました。